

復興推進会議（第12回）
原子力災害対策本部会議（第36回）
合同会合
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成27年3月10日(火) 17:15～17:35

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

（報告事項）

議題1. 復興4年間の現状と課題について

議題2. 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の進捗について

3. 配布資料

資料1-1 復興4年間の現状と課題（概要）

資料1-2 復興4年間の現状と課題

資料2 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の進捗

参考資料1 復興推進会議構成員

参考資料2 原子力災害対策本部構成員

参考資料3 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案の概要

参考資料4 復興の現状

参考資料5 復興の取組と関連諸制度

参考資料6 復興推進会議（第11回）議事録

4. 会議概要

（1）議題

（議題1）復興4年間の現状と課題について

- ・竹下復興大臣から資料1-1に基づき、復興4年間の現状と課題について報告。

（議題2）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の進捗について

- ・宮沢経済産業大臣から資料2に基づき、原子力災害からの福島復興の加速に向けての進捗について報告。

(2) 質疑応答・意見の概要

議題1及び議題2の報告を受けて、各大臣等から次のとおり発言があった。

西村国土交通副大臣

2017年春頃に運転再開見込みの浜吉田から相馬間に加え、

- ・ 原ノ町から小高間は2016年春までに開通し、小高から浪江間は遅くとも2年後の開通を目指す。
- ・ また、竜田から富岡間は3年以内を目途に出来るだけ速やかな開通を目指す。
- ・ さらに、帰還困難区域を含む浪江から富岡間は、除染や異常時の利用者の安全確保策を完了した後、開通。

また、JR山田線については、3月7日に復旧工事が着工。

加えて、常磐線については、計画を約2ヶ月前倒しし、3月1日に全線開通させたところであり、これらの基幹インフラの復旧や、住宅再建・まちづくりに引き続き努めてまいりたい。

望月環境大臣

西村国土交通副大臣より報告があったJR常磐線の復旧に関しては、環境省としては、国土交通省等と連携し、復旧のスケジュールに合わせ、除染と復旧の一体的施工に取り組んでまいりたい。

先般、地元から中間貯蔵施設への搬入を受け入れていただくとともに、大熊・双葉両町の意向も踏まえ、3月13日から搬入を開始することといたしました。関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

引き続き、除染、汚染廃棄物の処理等の復興の取組に全力を尽くしてまいりたい。

田中原子力規制委員長

廃炉・汚染水対策については、原子力規制委員会としても、規制当局としての立場から、積極的な監視・指導を行うとともに、周辺地域のモニタリングに取り組んでいるところ。

本年2月には、リスクを踏まえた対策の優先順位や作業の進捗、今後の見通しを示した「中期的リスクの低減目標マップ(平成27年2月版)」をとりまとめた。

また、K排水路の問題については、今月4日に開催した監視・評価検討会において、今後、東京電力が、情報の公開を徹底するとともに、K排水路からの排水は、原則的に港湾内に移行することなどを確認した。

今後とも、廃炉に向けた東京電力の取組をしっかりと監視・指導

してまいりたい。

小泉農林水産副大臣

農林水産省では、被災地での農林水産業の復興に向け全力で取り組み、津波被災農地や漁港などの復旧はおおむね計画どおり進んでおり、一定の成果を上げてきたと考えている。

一方で、福島原発事故の影響による風評被害への対策や営農再開支援策等も講じていかなければならないと認識している。

一日も早い被災地の復旧・復興に向け、被災された方々の心情に寄り添い、引き続き、全力で復興に取り組んでまいりたい。

永岡厚生労働副大臣

厚生労働省においては、被災地や避難生活を送っている皆様の健康・生活に関連した課題に対して、

- ・ 避難生活が長期化する中での健康・生活支援、
- ・ 被災地での雇用対策や人材確保対策、
- ・ 福島県沿岸部の医療・介護の体制整備、

などの取り組みを進めている。

今後、災害公営住宅への移転が進み、復興が新たなステージに移っていく中で、特に心のケアをはじめとする被災者の健康・生活支援が重要。

こうした支援については、復興庁をはじめとする関係省庁の皆様とも連携し、対応していく。

山本文部科学大臣政務官

文部科学省は、これまで、学校施設の復旧や就学支援、心のケアをはじめ、復興を支える人材育成、大学・研究所による地域再生などを実施。

また、原子力災害からの復興に向けて、原子力損害賠償の指針策定・和解仲介や、4月から開校する福島県立ふたば未来学園高校への職員派遣を含めた支援を実施するとともに、廃炉研究開発加速プランに基づき、4月には廃炉国際共同研究センターを設置するなど廃炉研究を加速。

今後とも、被災地の復興に全力を尽くす。

(3) 閉会

最後に、安倍内閣総理大臣より挨拶。要旨は、次のとおり。

東日本大震災の発災から明日で丸4年。特に地震・津波被災地域で

は、住まいの再建が本格化するなど、復興の道筋がいよいよ見えつつある。原子力災害被災地域でも、復旧が進み、帰還に向けた動きが見えてきた。いずれも新たなステージへと移りつつある。

集中復興期間の最終年度を迎えるにあたり、被災地の将来への懸念を払拭していかねばならない。財政健全化計画との関係にも留意し、できる限り早期に28年度以降の復興支援の枠組みを示す必要がある。

枠組みについての基本的な考え方として3点申し上げたい。

被災地が見通しを持って事業に取り組めるよう、復興期間後期の5年間の枠組みとすること。

新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引する役割を担うことを目指してもらうため、被災地の「自立」につながるものとする。

被災者の方々の心に寄り添い、必要な支援は引き続きしっかり行うものとする。

この考えに基づき、復興大臣が中心となって、早速、これまでの我々の取組の総括に取り掛かってもらいたい。

その上で、28年度予算の概算要求に向けた作業に十分間に合うよう、今後の復興支援の枠組みをしっかりと策定することとしたい。

原子力災害からの復興については、関係大臣でよく連携し、楢葉町をはじめ、避難指示の解除に向けて、住民が希望をもって帰還できるよう対策を加速して頂きたい。

福島の実業者の皆様の自立に向けて、事業や生業(なりわい)の再建につながる取組の強化について、経産大臣・復興大臣を中心に、検討して頂きたい。

また、福島第一原発の廃炉・汚染水対策については、地元の信頼を再構築できるよう、国も前面に立って取組を強化してまいりたい。

(以上)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
岸田 文雄	外務大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構） 産業競争力担当 原子力経済被害担当
望月 義夫	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
中谷 元	防衛大臣 安全保障法制担当
菅 義偉	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当
竹下 亘	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
山谷 えり子	国家公安委員長 内閣府特命担当大臣（防災） 拉致問題担当 海洋政策・領土問題担当 国土強靱化担当
甘利 明	経済再生、社会保障・税一体改革担当大臣 内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）
有村 治子	女性活躍・行政改革担当大臣 内閣府特命担当大臣 （規制改革、少子化対策・男女共同参画） 国家公務員制度担当
石破 茂	地方創生担当大臣 内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
長島 忠美	復興副大臣
浜田 昌良	復興副大臣
赤澤 亮正	内閣府副大臣
葉梨 康弘	法務兼内閣府副大臣
宮下 一郎	財務副大臣
永岡 桂子	厚生労働副大臣
小泉 昭男	農林水産副大臣
高木 陽介	経済産業兼内閣府副大臣

西村	明宏	国土交通副大臣
小里	泰弘	環境兼内閣府副大臣
松本	洋平	内閣府大臣政務官
小泉	進次郎	内閣府兼復興大臣政務官
武藤	容治	総務大臣政務官
山本	ともひろ	文部科学大臣政務官
岩井	茂樹	復興大臣政務官
谷	公一	復興大臣補佐官
加藤	勝信	内閣官房副長官
世耕	弘成	内閣官房副長官
杉田	和博	内閣官房副長官
横畠	裕介	内閣法制局長官
西村	泰彦	内閣危機管理監
田中	俊一	原子力規制委員会委員長